

家族からの暴力や、世話をされないまま放置されるなど、高齢者への虐待が深刻だ。虐待防止に動く団体を支援する「高齢者への暴力防止プロジェクト助成」（朝日新聞厚生文化事業団主催、助成総額1009万円）を受ける13団体が決まった。増え続ける認知症の人や家族の支援、施設での虐待防止、孤立化対策などの重要性は高まっている。各地の活動のうち、2団体の取り組みを紹介する。

特別養護老人ホームやグループホームなどを訪ね、利用者の虐待になりかねないケンスや施設の不備を見つけ出す。そんなオンブズマンの役割を担うボランティアを養成し、施設に派遣して改善をサポートしてきたのが、大阪市のNPO法人「介護保険市民オンブズマン機構大阪」だ。

施設内は利用者と職員の「閉じた世界」になりやす

養成講座は年に1回。福祉の専門家やペテラン介護職が講師を務め、主婦や退職した元会社員らが受講する。講座を終えた人を、オンラインとして2人一組で施設に派遣してきた。1施設につ

い。第三者の目が必要と、機構は2000年に発足した。「追及や告発が目的ではない」と事務局長の堀川世津子さん（57）。利用者と施設の橋渡しをしたいという。

養成講座は年に1回。福祉の専門家やペテラン介護職が講師を務め、主婦や退職した元会社員らが受講する。講座を終えた人を、オンラインとして2人一組で施設に派遣してきた。1施設につ

も少くないという。大阪府内のある特養では、認知症のため身の回りのもの講師を務め、主婦や退職した元会社員らが受講する。講座を終えた人を、オンラインとして2人一組で施設に派遣してきた。1施設につ

も少なくないという。大阪府内のある特養では、認知症のため身の回りのもの講師を務め、主婦や退職した元会社員らが受講する。講座を終えた人を、オンラインとして2人一組で施設に派遣してきた。1施設につ

施設チエック 改善促す

■「介護保険市民オンブズマン機構大阪」

き1年かけて月2回ずつ訪問。利用者の声を聞き取り、設備などをチェックする。改善が必要な点は施設側と話し合う。今年は50施設に80人の派遣を予定する。

これまで延べ約400人が参加した。継続してオンラインで改善事例を研修が可能だが、「リピーター」も少なくない。

大阪府内の別の特養では、肩をかけたという70代の入所者の男性が「トイレ介助のときに職員が手を滑らせた」と打ち明けた。施設側に確認すると、職員は「自分で転んだ」と報告していた。

オブズマンの指摘に、職員が不愉快な様子を見せる施設も。堀川さんは「一つひとつの施設をよくすることで、介護施設全体の環境がよくなつていけば」と話す。助成金は、改善事例をもとにした介護施設職員の研修にあてる。虐待が疑われる事例の電話相談も8月から始める。

■ほかに助成を受ける11団体 多摩西北部高齢者・障害者サポート協会（東京）、劇団道化（福岡）、日本ウエルネット（東京）、村山市社会福祉協議会（山形）、Uビジョン研究所（東京）、甲南女子大学（兵庫）、高齢者を支える学際的チームアプローチ推進ネットワーク（東京）、全国介護者支援協議会（東京）、ステップあいち一心の健康と発達を守る会（愛知）、KAプロジェクト（熊本）、嬉野市地域婦人連絡協議会（佐賀）

（伊豆丸展代）

お年寄り守るために

取り組み13団体、助成決定

仮設住宅の介護支援

■岩手「認知症にやさしい地域支援の会」

認知症の介護をする家族や当事者が日頃の思いを語り合える場を作り、多くの人に来てもらいたい。2007年に

結成した、岩手県陸前高田市の「認知症にやさしい地域支援の会」は、認知症の介護家族の交流会や地域住民の理解を広げる活動を続けている。

市内の仮設住宅の団地53カ所には、今も約5160人が暮らす。会長の菅野不二夫さんは、「仮設住宅に入ると閉じこもりがちになる。不安やストレスから認知症になったり、症状が進んだりしやすい」と心配する。

元々、市の認知症支援に関するワーキンググループに参加していた看護師、介護職員、介護家族など約10人で結成。元高校教諭の菅野さんは妻とともに、認知症の母の介護を22年続けた経験がある。交流会を開いていた公共施設は津波で使えなくなり、沿岸部にある菅野さんの自宅も約1階が水につかった。菅野さんは家の改修時に集会室を作り、そこで交流会を開く。交流会は2カ月に1度。話を聞いたり助言をしたり、行政の相談先も紹介したりす

る。メンバーで看護師の柴田こはるさん（55）は最近、市内の仮設住宅に入つてから症状が進み、「家に帰る」という話を聞いた。夫が認知症で、仮設住宅に入つてから症状が進み、「家に帰る」といつて、徘徊してしまう。妻も心労で体調を崩した。「介護する家族にとって症状を受け止めるのは難しいこと。介護者が耐えきれずに感情的になってしまう前に、『ここに相談すれば』。市地域包括支援センターと共に開催する認知症サポート養成講座では、認知症の人の症状にどう対応するか、コミカルな寸劇を演じて伝えている。

（畠山敦子）



活動場所になっている菅野不二夫さん（左）の自宅の集会室で、5月の家族交流会のチラシの準備をするメンバーたち=岩手県陸前高田市

を広げる活動を続けている。市内の仮設住宅の団地53カ所には、今も約5160人が暮らす。会長の菅野不二夫さんは、「仮設住宅に入ると閉じこもりがちになる。不安やストレスから認知症になったり、症状が進んだりしやすい」と心配する。

元々、市の認知症支援に関するワーキンググループに参加していた看護師、介護職員、介護家族など約10人で結成。元高校教諭の菅野さんは妻とともに、認知症の母の介護を22年続けた経験がある。交流会を開いていた公共施設は津波で使えなくなり、沿岸部にある菅野さんの自宅も約1階が水につかった。菅野さんは家の改修時に集会室を作り、そこで交流会を開く。交流会は2カ月に1度。話を聞いたり助言をしたり、行政の相談先も紹介したりす

る。メンバーで看護師の柴田こはるさん（55）は最近、市内の仮設住宅に入つてから症状が進み、「家に帰る」といつて、徘徊してしまう。妻も心労で体調を崩した。「介護する家族にとって症状を受け止めるのは難しいこと。介護者が耐えきれずに感情的になってしまう前に、『ここに相談すれば』。市地域包括支援センターと共に開催する認知症サポート養成講座では、認知症の人の症状にどう対応するか、コミカルな寸劇を演じて伝えている。

（畠山敦子）